

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策501 観光の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

地域資源を活用した観光の振興が図られ、地域の活力が醸成されるとともに、市外からの来訪者が増加しています。

○施策の展開

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1 魅力あるまつりの開催 | 7 観光活動を行う団体への支援 |
| 2 観光施設への誘客促進 | 8 地域間交流・連携の推進 |
| 3 清洲ふるさとのやかたの活用 | |
| 4 観光等を担う地域人材の育成・活用 | |
| 5 観光アクセスの充実 | |
| 6 観光情報発信力の強化 | |

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 観光誘客促進費・清洲城周辺体験型イベント費
- 観光協会事業費補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

清洲城の有料入場者数（人）※清須市調べ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	85,069	78,273	72,378	61,123	59,381
清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）※清須市調べ	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	12,628	13,591	11,983	10,736	12,607

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 清洲城の入場者数は、武将や城郭観光の斜陽化に加え、昨今の酷暑や大雨等の気候変動や新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少している。
- 清洲城周辺にぎわい創出検討業務の調査結果により、誰か（家族等）と訪れる場所として、清洲城や信長といった歴史資源の特性をさらに磨き上げるコンテンツ（イベントやみやげもの）があると再訪動機となることが明らかになっている。その上では、清洲城を含む周辺公共施設について、民間事業者のノウハウを活用できる指定管理者制度への移行を目指す方向性が望ましい。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	23.2% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	20.5% (平成30年度)	—	▲
休日の滞在人口率（各月の休日平均滞在人口[14時]/国勢調査人口の年平均）※	0.87倍 (平成26年度)	0.93倍 (令和元年度)	0.89倍 (平成28年度)	0.89倍 (平成29年度)	0.88倍 (令和元年度)	▲
清洲城の入場者数	85,069人 (平成27年度)	90,000人 (令和元年度)	72,378人 (平成29年度)	61,123人 (平成30年度)	59,381人 (令和元年度)	▲

※ 国の地域経済分析システム（RESAS）における算出方法が変更となったため、基準値をもとにして、計画策定時と同様の考え方により、目標値の修正を行っている。

前期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> ■ 清洲城の入場者数については、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響前までは、長寿命化等工事による臨時閉館期間があったものの、前年度を上回るペースで順調に推移していた。 ■ その誘客向上要因としては、周遊イベント（清洲城戦国謎解きゲーム：10月～11月開催）の実施によるところが大きい。
----------------	--

III 令和元年度の主な取組結果

- 【観光誘客促進費・清洲城周辺体験型イベント費】
- 10月～11月にかけて、清洲戦国謎解きゲームを開催したところ、初級編（無料）は3,051人、上級編（500円）は980人の参加を得た。清洲城から名鉄新清洲駅前商店会までのエリアを周遊してもらうことを目的とした事業で、達成者は1,083人だった。事業効果として、チラシやマップに掲載した店舗の売上や来店者数に一定の効果をもたらした。
- 【観光振興事務費】
- 本市の観光自然資源である清洲城周辺の桜樹木については、清洲橋の架け替えや将来的な護岸工事の計画、樹木の寿命等によって、今後減少が懸念されることから、桜名所景観維持として清洲城敷地やその周辺に苗木17本を新たに植えた。
- 例年明けより3月にかけて清洲城で活動される市民グループ「清須ひな飾りの会」の雛段飾りや児童への着付け体験を盛上げ、清洲城への集客に繋げるため市内保育園参加による本地方の桃の節句文化体験イベントを開催した。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
観光誘客促進費・清洲城周辺体験型イベント費	—	5,811 [97.8]	ボランティア武将隊の人数（人）			清洲城及び清洲ふるさとのやかたにおける「Kiyosu Free Wi-Fi」への接続件数（件）		
	—		15	13 ▲	1,255	3,644 ○		
事業の有効性の評価	有料・無料合わせて約4,000人が短期間に参加した結果については期待以上であり、本事業財源としては県費や参加料で実質一般財源は2,000千円となったことから、その有効性は高いと考えられる。また、本事業は清洲城の来場促進等に留まらず、主目的として地域の店舗や駅商店会の活性化に重きを置いたことに意味があると考えられる。							
事業実施にあたり工夫した点	清洲城の入場者数の向上だけを意識してしまうと、効果は限定的となることから、周辺地域に経済効果をもたらすため、新清洲駅前商店会と協働しつつ、徒歩圏内での広域展開型のイベントとした。							
観光協会事業費補助金	1,800 [100.0]	1,800 [100.0]	観光協会の会員数（人）			清洲ふるさとのやかたでのおみやげ品販売額（千円）		
			192	162 ▲	13,820	12,607 ▲		
事業の有効性の評価	非常勤職員2名体制で運営する本市観光協会では、観光ルートマップ等の発行など観光振興に寄与する取組を行うとともに、特産品を使った観光土産品の開発や販売を行っている。その土産品である大手有名チェーン監修のレトルトカレーは、市内有名企業も味付け等に賛同した市を代表する商品となっている。							
事業実施にあたり工夫した点	地域の特産であり伝統野菜でもある王田南瓜や宮重大根については、生産量や生産者数の少なから野菜単体での商品価値が低く、流通経路も限定されている。そこで、商品開発にあたっての主原材料として活用し、商品をPRすることで、その認知度や利用価値の向上に努めた。（例：清洲城信長ポークカレー）							

V 施策の評価と今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症拡大により観光の自粛傾向にある中で、来場者が安心して過ごせる工夫や配慮が重要である。
- 今年度から3か年で実施する地方創生推進交付金事業「中小企業者の稼ぐ力を高めるための観光・産業活性化プロジェクト」において、市内周遊型観光やインバウンドを始めとする誘客に向けた対策を講ずる。
- 令和2年秋にオープン予定のあいち朝日遺跡ミュージアムやキリンビール名古屋工場等と連携した周遊コースの設定等、新たな客層の取り込みを推進する。その上では、あいち朝日遺跡ミュージアムへの遊歩道のほか、リニューアルするレンタサイクル事業を清洲城を起点とした二次交通手段として積極的にPRしていく予定。
- 清洲城を含む周辺施設の適正な運営管理体制を含めた指定管理者制度導入など民間委託を検討し、早期に実現する必要がある。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策502 商業・工業の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

商業・工業の振興と安定が図られ、中小事業者をはじめとする市内の商工業者がいきいきと活動しています。

○施策の展開

- 1 商工会等への支援
- 2 高度先端産業立地の推進
- 3 企業の再投資への支援
- 4 資金融資制度の利用促進
- 5 商工業の魅力発信
- 6 創業者への支援体制の構築

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- 1 商工業振興事業補助金
- 2 中小企業金融対策費
- 3 首都圏人材確保支援事業費補助金

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

市内卸売業・小売業の事業所数 （事業所）※商業統計調査、経済センサス活動調査	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年
	791	730	668	514	529
市内製造業の事業所数（事業所） ※工業統計調査	平成26年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	213	243	197	194	189

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 少子高齢化の影響による後継者不足等により、商工会会員数は減少傾向が続いている。
- 商工会は、小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」（計画期間：平成29年度～令和3年度）を平成29年3月に策定し、計画に基づいて小規模事業者の持続的発展を支援している。
- 新型コロナウイルス感染症拡大による経済低迷により、中小企業や個人事業者の窮状は日毎に増してきており、融資制度の拡充や支援の速やかな施行を行う体制づくりが必要である。従前から事業承継や経営発達支援等を行ってきたが、当面は新型コロナウイルス感染症対策が急務となっている。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	17.0% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	15.1% (平成30年度)	—	▲
市内の民営事業所数	2,636事業所 (平成26年7月1日)	→ (令和元年度)	2,495事業所 (平成28年6月1日)	—	—	—
市内の民営事業所の従業者数	28,609人 (平成26年7月1日)	↑ (令和元年度)	28,535人 (平成28年6月1日)	—	—	—
創業支援事業による創業件数（北名古屋市、豊山町等の窓口を含む。）	計画に基づく事業開始 (平成28年度)	30件 (令和2年度)	15件 (平成29年度)	51件 (平成30年度)	29件 (令和元年度)	▲

前期計画期間の達成状況の分析

- 高齢化の進展に伴い、特に労働人口の減少は小規模事業者の事業継承に大きく影響している。そのため、廃業や閉店などの数が新たな起業数を大きく上回っており、民営事業者数や商工会会員数の減少傾向も続いている。
- 創業支援事業については、西春日井地区の2市1町の商工会・金融機関で協定を締結の上、毎年セミナーを開催する等、地道に取り組んできた結果、制度の周知や活用のメリットが地域内で徐々に浸透しつつある。制度の活用実績に一定規模の伸びが見られる背景には、創業意思がある方が着実に本制度を利用する流れができつつある点や、元号改元その他の社会情勢の変化が、前向きな創業機運の一助となった可能性も推察される。

III 令和元年度の主な取組結果

- 【法人会運営費補助金】
税務教室や講演会など、名古屋西法人会清須支部が実施する各種事業に対する補助を実施。
- 【商工業振興資金預託金】
指定金融機関を通じて商工業振興資金金融制度を実施し、小規模事業者へ資金を融資。
- 【商工業振興補助金】
巡回・窓口継続指導、講習会、産業まつり、清洲城朝市など商工会が実施する各種事業に対する補助を実施。
- 北名古屋市、豊山町の商工会や金融機関と連携した創業支援事業を実施し、創業支援セミナーを2回開催。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
商工業振興事業補助金	30,007 [100.0]	30,002 [100.0]	商工会の会員数（人）			商工会が主催する講習会等の開催回数（回）		
			1,450	1,426 ▲	60	46 ▲		
事業の有効性の評価	市内小規模事業者全般についての経営状況など、市では把握することが困難である情報を経営相談等で細かく商工会が掌握し、それをもとに経営改善や指導等の伴走型支援の取組を展開することにより、効果的に市内商工業の振興を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市内で唯一残る商店会の活性化を図るため、商工会と連携して既存のまつり事業におけるイベントの企画提案を行い、更に観光振興独自施策により期間中の商店会や周辺店舗等への来店者増に大きく貢献した。							
中小企業金融対策費	113,200 [99.5]	114,299 [99.2]	商工業振興資金融資の信用保証料に対する助成件数（件）			小企業等経営改善資金融資の利子に対する補助件数（件）		
			137	124 ▲	22	19 ▲		
事業の有効性の評価	中小企業者が金融機関より運転資金や設備投資を受ける際に、信用保証を受ける場合の信用保証料などについての助成を行うことにより、中小企業者の借入れに係る負担を軽減し、安定した企業経営の促進を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	商工会主催事業等に積極的に参画することで、中小企業者と直接面談して情報を得る機会を増やし、情報収集に努めた。また、先駆的な試みを取り入れている企業に訪問し、その工夫や試みを実際に見学することでスタートアップへの考え方や、新たな取組への情報を得る機会になった。							
首都圏人材確保支援事業費補助金	—	0 [0.0]	首都圏からの移住者に対する補助件数（件）					
			1	0 ▲				
事業の有効性の評価	新規創業や中小企業等の維持・拡大を支援するため、東京圏からU I Jターンにて本市に移住する就業者・起業者に対して、移住に要する経費の補助を行うことにより、移住・就業の促進を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	愛知県の移住支援特設HPに市の取組の紹介を掲載したほか、商工会を通じてU I Jターンセンターへの登録（国の移住支援事業を受けるための措置）を行った。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 少子高齢化の進展や経済のグローバル化など社会経済情勢の変化により、小規模事業者の経営や事業継承は困難な状況にあるが、地域の経済や雇用を支える上では、小規模事業者が持続的に事業を発展させることが重要であるため、商工会を通じて引き続き小規模事業者の支援を行う。
- 本市の立地条件を活かした工場立地や企業誘致にあたっては、県や商工会と連携しながら、高い経済効果や成長が見込まれる高度先端作業分野の立地を推進する。
- 商工業が発展しているものの、主たる集積産業がなく、地場産品にも乏しい本市においては、市内事業者が味付けや隠し味の材料提供に賛同し、新たな特産品として開発された大手カレーチェーン監修のレトルト食品のように、新規特産品のアイデアを商品化して経済効果を生み出す必要があることから、そのための環境づくりとして、地域特産品の事業者の交流の場づくり等に取り組む。

令和2年度行政評価（令和元年度対象）シート

政策5 魅力に満ちた活力のあるまちをつくる

施策503 都市近郊農業の振興

主担当課：産業課

○施策の目指す姿

農地の多面的機能を生かして、都市開発と均衡の取れた農業の振興が図られ、農家だけでなく市民全体がその利益を享受しています。

○施策の展開

- 生産農家等への支援
- 耕作放棄地対策の実施
- 農業体験の機会提供
- 食育の推進
- 農業用施設の整備
- 農地等保全活動への支援

○令和2年度 事務事業評価実施事業（令和元年度対象）

- | | |
|---------------|---------|
| 1 農業振興対策事業補助金 | 3 食育推進費 |
| 2 農業体験塾費 | 4 土地改良費 |

I 施策の関連データ・施策を取り巻く状況

○施策の関連データ

総農家数（戸）※世界農林業センサス、農林業センサス	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
	821	778	754	683	546
経営耕地面積（ha）※作物統計調査	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	276	271	264	257	254

○施策を取り巻く状況（基本計画策定時からの変化など）

- 農業従事者の高齢化及び世代交代により、JA等への業務委託及び農地転用が増加し、経営耕地面積は減少している。国の施策である農地中間管理機構への貸し出しや、市の農地バンク制度の利用は例年数筆あるが、新規参加者はおらず、問題解決には至っていない。
- 市街化区域に残された農地では、都市化の進行により、ますます農業がしにくい状況になってきている。一方、都市農業振興基本法が平成27年に施行され、防災空間の確保、良好な景観の形成、農業体験の場の提供など、農地がもつ多様な機能が見直されてきている。
- 第3次食育推進計画の策定により、食育、地産地消の認知度は増加しているものの、地元野菜の消費増加にはつながらない。

II 達成度指標の状況

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲、現状値を把握していない…ーとしている。

達成度指標	基準値	前期計画目標値	実績値			目標値の達成状況
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
市民満足度調査における満足度	14.5% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	13.5% (平成30年度)	—	▲
地産地消を心がけている市民の割合	36.9% (平成28年度)	↑ (平成30年度)	—	30.5% (平成30年度)	—	▲
市内の耕作放棄地面積	20,165㎡ (平成27年度末)	18,000㎡ (令和元年度末)	28,145㎡ (平成29年度末)	22,883㎡ (平成30年度末)	24,753㎡ (令和元年度末)	▲

前期計画期間の達成状況の分析	<ul style="list-style-type: none"> 清須市の特産野菜については、食育まつりや料理教室を行いPRに努めているものの、市場に出回る数が少ないことや、流通経路のPRがあまりされていないことから、市民の目にふれる機会が少ない状況にある。地産地消を心がけている市民の割合の増加に向けて、JAアグリマルシェ春日や地元スーパーなどでの販売を促進するなど、さらなるPRが必要である。 農地パトロールにおいて耕作放棄地が多数発見されたことなどから、令和元年度末の耕作放棄地面積は、平成30年度末より1,900㎡増加し、基準値を4,600㎡上回った。今後は、農地パトロールを通じた指導の強化やJAへの無償委託等により、目標値の達成を目指していく。
----------------	--

III 令和元年度の主な取組結果

- 【農業振興対策事業補助金】
 - 地区実行組合に対して集落活動推進のための補助を実施（組合51件、組合員1,031戸）。
 - 【農業体験塾費】
 - 農業体験の機会を提供するため、農業体験塾を開催して17名が参加。
 - 【食育推進費】
 - 食育推進のため、新川中学校で地元伝統野菜（土田かぼちゃ）を使った料理教室、春日小学校で宮重大根の収穫体験、西枇杷島保育園でサツマイモの収穫体験を実施。また、みずとびあ庄内において食育まつりを11月に開催。
 - 【土地改良費】
 - 経年劣化により老朽化していた西牧新田地区等の排水路施設の改修、未舗装であった土田地区等の農道舗装を実施。

IV 事務事業評価

※達成状況については、目標値を上回る…◎、目標値を達成…○、目標値を下回る…▲としている。

事業名	決算額（千円） [執行率（%）]		活動指標①			活動指標②		
	平成30年度	令和元年度	R1目標値	R1実績値と達成状況	R1目標値	R1実績値と達成状況		
農業振興対策事業補助金	1,538 [92.0]	1,518 [93.9]	地区実行組合員数（世帯） 992 993 ◎			耕作放棄地対策協議会を通じた貸付農地面積（㎡） 1,000 0 ▲		
事業の有効性の評価	各地区の実行組合に対して集落活動の推進のための補助を実施することにより、営農環境の充実が図られ、農産物の品質向上や農業経営の安定につなげることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	補助金の用途を限定せず、各地域の課題に対応した幅広い用途に利用できる制度とすることにより、集落の活性化につなげることができた。							
農業体験塾費	451 [100.0]	451 [100.0]	農業体験塾の塾生数（人） 20 17 ▲					
事業の有効性の評価	1年間の農業体験塾を通じて塾生の農業に対する理解や、地産地消の意識を高めることができる。また、農業体験塾で栽培した伝統野菜を、学校給食や食育まつりでの試食材料に提供したり、地元の飲食店や小売店に納品したりすることで、伝統野菜の普及を図ることができる。保育園児の収穫体験に塾生が指導者として関わることにより、地域とのつながりを持つことができる。							
事業実施にあたり工夫した点	農業体験塾の活動の中で、塾生が疑問に思ったことなどに対して、農協職員や地元農家の方を講師に迎え、講習会などを開催することにより、技術の向上を図った。また、体験塾の日々の活動中においても疑問に思ったことについて、その都度指導を行った。							
食育推進費	1,512 [99.8]	1,510 [99.7]	野菜収穫体験・料理教室の開催回数（回） 12 16 ◎			食育レポートの発行回数（回） 4 4 ○		
事業の有効性の評価	食育まつりの開催や食育レポートの発行により、市民の食に対する関心を高めることができる。また、市内の園児を対象とした地元野菜の収穫体験の実施や、農業ボランティアと連携した料理教室の開催により、食育について子供たちの理解を深めることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	市の食育事業や、食育に関連した市民団体などの活動状況の情報を掲載した食育レポートを作成し、ホームページに掲載することにより市民に広く周知を図った。また、清須特産野菜の収穫体験を、地元農家やボランティアの協力を得て実施した。							
土地改良費	61,283 [99.6]	61,541 [99.8]	用排水路の整備延長（m） 400 338 ▲			農道の舗装延長（m） 390 384 ▲		
事業の有効性の評価	土田地区、西牧新田地区、富士塚地区等において、用排水路の整備や農道の舗装、ゲート改修工事等を実施することにより、農業環境が充実し、農業生産性の向上を図ることができる。							
事業実施にあたり工夫した点	用排水路や農道等の整備にあたっては、設計段階から事業費の縮減を図りつつ、事業効果を最大限高めることに努めた。また、補助金を活用するなど事業実施に係る財源確保を行った。							

V 施策の評価と今後の方向性

- 市内の耕作放棄地面積の減少に向けて、農地パトロールを強化し、土地所有者に対して農地の適正な管理を依頼していく。
- 市民の農業への理解を深めるため、農業体験塾を開催するほか、レジャー農園については、空区画に利用者募集の看板を設置することで利用を促進する。
- 新規就農者の増加に向けては、農業体験塾で技術を習得した塾生と農業者の意見交換の機会を設けるなど、就農につなげていくための取組を進める。
- 保育園児や小中学生に清須市の伝統野菜や地元野菜の理解を深めてもらうため、農業体験及び料理教室を実施していく。また、食育レポートを作成して市ホームページに掲載することにより、市民が食育を学ぶ場を提供するほか、食育まつりでは、伝統野菜や地元野菜についても積極的にPRしていく。
- 現在継続実施している西牧新田地区等の排水路改修及び土田地区等の農道舗装を計画どおり実施していく。

